

平成 28 年 3 月 期
決算 説明 資料



三井住友トラスト・ホールディングス
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

【 目 次 】

決算総括

1. 損益の状況	・・・	総括1～3
2. 財務の状況	・・・	総括3～5
3. 平成28年度業績予想	・・・	総括5

計数資料編

1. 損益の状況	連・単	・・・	1～2
2. 事業別収益動向等	連・単	・・・	3～4
3. 主な子会社の状況		・・・	5
4. 利鞘	単	・・・	6
5. 有価証券関係損益	連・単	・・・	6
6. 有価証券の評価損益等	連・単	・・・	7～8
7. 有価証券残存期間別残高	連・単	・・・	9
8. 保有株式の状況	連	・・・	9
9. デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の繰延評価損益	連・単	・・・	9
10. 自己資本比率（バーゼル ・ 国際統一基準）	連・単	・・・	10～11
11. R O E	連	・・・	11
12. 貸出金・預金等の残高（3勘定）	単	・・・	12
13. 貸出金の状況（3勘定）	単	・・・	13
14. 金融再生法開示債権（3勘定）	連・単	・・・	14～15
15. 自己査定と金融再生法開示債権等の状況（3勘定）	単	・・・	15
16. 貸倒引当金等の状況	連・単	・・・	16
17. 不良債権のオフバランス化の実績（3勘定）	単	・・・	17
18. 退職給付関連	連・単	・・・	18
19. 繰延税金資産の状況	連・単	・・・	19
（参考）三井住友信託銀行（単体）財務諸表等	単	・・・	20～22

< 本資料における用語の定義等 >

3勘定：銀行勘定＋元本補てん契約のある合同運用金銭信託＋元本補てん契約のある貸付信託

連結：三井住友トラスト・ホールディングス（連結）

単体：三井住友信託銀行（単体）

平成28年3月期 通期決算総括

1. 損益の状況

<連結決算の概況>

実質業務純益<1>は、単体において資金関連利益が減少する一方、投信運用子会社及び不動産仲介子会社を中心とした手数料関連利益の増加により、前年度比15億円増益の3,183億円となりました。
 経常利益<2>は、株式等関係損益<5>が改善する一方、単体において前年度に計上した貸倒引当金戻入益の解消等による与信関係費用<4>の悪化を主因に、前年度比144億円減益の2,780億円となりました。
 親会社株主に帰属する当期純利益<3>は、前年度に計上した単体における特別損失の解消を主因に、前年度比72億円増益の1,669億円となりました。

【連結】	(単位：億円)	平成27年度		平成26年度
			26年度比	
実質業務純益(注1)	1	3,183	15	3,167
経常利益	2	2,780	144	2,924
親会社株主に帰属する当期純利益	3	1,669	72	1,596
与信関係費用	4	259	452	193
株式等関係損益	5	296	318	21
株主資本当期純利益率(ROE)	6	8.72%	0.10%	8.62%

(連単差)(注2)

実質業務純益における連単差	7	691	19	710
親会社株主に帰属する当期純利益における連単差(注3)	8	237	53	291
与信関係費用における連単差	9	117	129	12
株式等関係損益における連単差	10	109	151	42

(注1) 連結実質業務純益 = 単体の実質業務純益 + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後) × 持分割合 - 内部取引(配当等)

(注2) 連単差は「単体」との差異を記載しております。

(注3) 【連結】の「親会社株主に帰属する当期純利益」<3>と【単体】の「当期純利益」<30>との差異を記載しております。

<単体決算の概況>

実質業務純益<19>は、外貨調達費用の増加等により資金関連利益<12>が減少する一方、物件費を中心に経費<18>が減少し、前年度比34億円増益の2,491億円となりました。
 経常利益<25>は、株式等関係損益<23>が改善する一方、前年度に計上した貸倒引当金戻入益の解消や不良債権処理による与信関係費用<31>の増加等により、前年度比111億円減益の2,188億円となりました。
 当期純利益<30>は、前年度に計上したシステム統合に係る特別損失の解消等により、前年度比126億円増益の1,431億円となりました。

【単体】	(単位：億円)	平成27年度		平成26年度
			26年度比	
業務粗利益	11	4,853	88	4,942
資金関連連利益	12	2,239	94	2,334
手数料関連連利益	13	1,999	11	2,010
特定取引利益	14	155	168	324
その他業務利益	15	459	186	272
うち国債等債券関係損益	16	517	116	634
うち金融派生商品損益	17	228	139	367
経費	18	2,361	123	2,485
実質業務純益	19	2,491	34	2,457
臨時損益	20	239	82	156
銀行勘定不良債権処理額	21	96	92	4
貸倒引当金戻入益等	22	18	166	185
株式等関係損益	23	187	166	20
その他の臨時損益	24	348	9	358
経常利益	25	2,188	111	2,300
特別損益	26	36	563	600
うちシステム統合費用	27		558	558
税引前当期純利益	28	2,151	452	1,699
法人税等合計	29	720	326	394
当期純利益	30	1,431	126	1,305
与信関係費用	31	141	322	181
経費率(OHR)(18 ÷ 11)	32	48.66%	1.63%	50.29%

(ご参考) 事業の状況**<貸出金、預金等の状況>****貸出金、預金等の残高(3勘定・全店計)**

【単体】

(単位:億円)

			28年3月末		27年3月末
				27年3月末比	
貸出金	末残	1	271,002	12,059	258,943
	平残	2	257,481	12,493	244,987
預金・信託元本(注1)	末残	3	334,224	69,528	264,695
	平残	4	271,459	15,734	255,724

(注1)「預金」は、譲渡性預金を除いております。

(注2)平残については、28年3月末を27年度通期、27年3月末を26年度通期、27年3月末比をその増減として記載しております。

預貸粗利率(銀行勘定・国内業務部門)

【単体】

(単位:%)

			平成27年度			平成26年度
			下期	上期	26年度比	
預貸粗利率	5	0.64	0.63	0.65	0.04	0.68
貸出金利回	6	0.84	0.82	0.86	0.09	0.93
預金利回	7	0.20	0.19	0.21	0.05	0.25

貸出金の状況(3勘定・全店計)

【単体】

(単位:億円)

			28年3月末		27年3月末
				27年3月末比	
個人向けローン	8	79,321	3,679	75,642	
(うち住宅ローン)	9	74,221	3,459	70,762	
法人向けローン	10	191,681	8,379	183,301	
(うち海外日系向け)	11	30,357	561	29,796	
(うち非日系向け)	12	34,614	5,366	29,247	

<投資信託・保険等関連業務>**投資信託・保険等の販売額および残高**

【単体】

(単位:億円)

<販売額>

			平成27年度		平成26年度
				26年度比	
販売額合計	13	17,834	4,437	22,272	
投資信託	14	10,787	4,295	15,082	
ファンドラップ・SMA	15	3,008	902	3,911	
保険	16	4,038	760	3,278	

<残高>

(単位:億円)

			28年3月末		27年3月末
				27年3月末比	
残高合計	17	58,038	335	58,373	
投資信託	18	26,497	1,643	28,140	
ファンドラップ・SMA	19	8,483	1,071	7,412	
保険	20	23,057	237	22,820	

投資信託・保険等関連収益

【単体】

(単位:億円)

			平成27年度		平成26年度
				26年度比	
投資信託・保険等関連収益合計	21	676	7	669	
投資信託・保険等販売手数料	22	370	49	420	
販社管理手数料等	23	306	56	249	

<受託事業の概況>

受託事業資産運用残高

【単体】

(単位：億円)

		28年3月末		27年3月末
			27年3月末比	
資産運用残高合計	24	510,201	29,570	539,771
年金信託	25	159,421	15,404	174,825
指定単	26	104,752	38,835	143,587
投資一任	27	246,027	24,669	221,358

受託事業関連収益

【単体】

(単位：億円)

		平成27年度		平成26年度
			26年度比	
受託事業関連収益合計	28	651	4	646
受託事業粗利益	29	935	3	931
事務アウトソース費用	30	283	0	284

<不動産事業の概況>

不動産事業関連収益

【単体】

(単位：億円)

		平成27年度		平成26年度
			26年度比	
不動産事業関連収益合計	31	276	4	281
うち不動産仲介等手数料	32	211	8	219
うち不動産信託報酬等	33	63	0	62

2. 財務の状況

<保有有価証券の概況>

その他有価証券<1>の取得原価は、政策株式のヘッジを目的とした投資信託を中心としたその他<5>の残高増加を主因に、27年3月末比2,505億円増加し、3兆7,620億円となりました。
 評価損益は、株式<2>の評価損益悪化を上記投資信託のヘッジ効果を主因としたその他<5>の改善により一部抑制したものの、全体では27年3月末比787億円悪化し、6,755億円の評価益となりました。
 満期保有目的の債券<6>の取得原価は27年3月末比444億円増加し4,205億円、評価損益は369億円の評価益となりました。

時価のある有価証券の概況

【連結】

(単位：億円)

		28年3月末				
		取得原価		時価	評価損益	
			27年3月末比			27年3月末比
その他有価証券	1	37,620	2,505	44,376	6,755	787
株	2	6,945	137	13,005	6,059	1,296
債	3	13,049	1,092	13,066	17	29
うち国債	4	6,648	1,790	6,662	14	7
その他	5	17,625	3,735	18,304	678	538
満期保有目的の債券	6	4,205	444	4,575	369	40

【単体】

(単位：億円)

		28年3月末				
		取得原価		時価	評価損益	
			27年3月末比			27年3月末比
その他有価証券	7	36,855	3,877	43,822	6,967	816
株	8	6,671	94	12,981	6,309	1,331
債	9	13,155	271	13,167	11	35
うち国債	10	5,698	1,282	5,711	12	9
その他	11	17,028	3,700	17,674	645	550
満期保有目的の債券	12	3,321	432	3,691	369	40

(参考1) 「その他有価証券(その他)」の内訳

【単体】

(単位：億円)

		28年3月末				
		取得原価	27年3月末比	時価	評価損益	
					27年3月末比	
国内向け投資(注1)	1	1,202	434	1,225	23	5
海外向け投資(注1)	2	9,567	674	9,645	78	82
うち外国債券	3	9,354	550	9,460	106	55
うち米国債	4	5,030	1,667	5,091	60	2
うち欧州各国国債(注2)	5	301	193	303	2	21
うち米国エージェンシーMBS	6	398	161	402	3	0
その他(投資信託等)(注3)	7	6,258	3,460	6,802	544	627
合計	8	17,028	3,700	17,674	645	550

(注1) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

(注2) ドイツ国債、フランス国債であります。

(注3) 投資信託及び、「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります。

(参考2) 「満期保有目的の債券」の内訳

【単体】

(単位：億円)

		28年3月末				
		取得原価	27年3月末比	時価	評価損益	
					27年3月末比	
国債	9	1,903	343	2,146	242	85
地方債・社債	10	213	188	216	2	2
その他	11	1,204	276	1,328	124	128
国内向け投資(注)	12	206	54	209	3	1
海外向け投資(注)	13	997	222	1,118	121	126
合計	14	3,321	432	3,691	369	40

(注) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

<金融再生法開示債権等の概況>

金融再生法開示債権<1>の残高は、27年3月末比760億円減少し901億円に、開示債権比率<2>は同0.3ポイント低下し0.3%となりました。
危険債権<4>、要管理債権<5>の担保評価相当額および貸倒引当金による保全率は、それぞれ91.0%、86.2%、金融再生法開示債権全体では90.4%といずれも十分な水準を確保しております。

【単体】

(3勘定)

(単位：億円)

		28年3月末		27年3月末	28年3月末	
			27年3月末比		保全率	引当率
金融再生法開示債権合計	1	901	760	1,661	90.4%	61.5%
(開示債権比率)	2	(0.3%)	(0.3%)	(0.6%)		
破産更生等債権	3	119	15	104	100.0%	100.0%
危険債権	4	449	368	817	91.0%	66.4%
要管理債権	5	332	407	739	86.2%	22.5%
正 常 債 権	6	275,733	12,851	262,881		
要管理債権以外の要管理先債権	7	15	387	401		
その他要注意先債権	8	3,668	251	3,417		
正 常 先 債 権	9	272,050	12,987	259,062		

<自己資本比率（パーゼル・国際統一基準）の状況>

28年3月末の普通株式等Tier1比率<1>は11.36%、Tier1比率<2>は13.36%、総自己資本比率<3>は16.75%と、いずれも規制上の所要水準を上回っております。
完全実施ベースの普通株式等Tier1比率（試算値）<8>は、27年3月末比0.79ポイント上昇し11.68%となりました。利益剰余金の蓄積に加え、信用リスク・アセットが減少したことによるものです。

【連結】

（単位：億円）

			28年3月末 (速報値)		27年3月末 27年3月末比	27年3月末	所要水準(注) (28年3月末)
普通株式等 Tier1 比率	1		11.36%		1.08%	10.28%	5.25%
Tier1 比率	2		13.36%		1.91%	11.45%	6.75%
総自己資本比率	3		16.75%		1.18%	15.57%	8.75%
普通株式等 Tier1 資本	4		20,538		1,139	19,398	
Tier1 資本	5		24,153		2,546	21,606	
総自己資本	6		30,267		884	29,382	
リスク・アセット	7		180,658		8,026	188,684	

(注) 各比率の所要水準に資本保全バッファ、カウンター・シクリカル・バッファ及び国内の金融システム上重要な銀行に対する追加的な資本賦課を勘案・加算したものの。

<参考：完全実施ベース（注）>

			28年3月末		27年3月末 27年3月末比	
普通株式等 Tier1 比率	8		11.68%		0.79%	10.89%
普通株式等 Tier1 資本	9		21,039		639	20,400
リスク・アセット	10		180,127		7,143	187,271

(注) 調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値。

3. 平成28年度業績予想

【連結】

（単位：億円）

			平成28年度 予想		27年度比	平成27年度 実績
			中間期			
実質業務純益	1		1,450	3,000	183	3,183
経常利益	2		1,200	2,550	230	2,780
親会社株主に帰属する当期（中間）純利益	3		800	1,700	30	1,669
与信関係費用	4		150	300	40	259
1株当たり配当金（普通株式）（注1）	5		6円50銭	13円00銭	-	13円00銭
連結配当性向（注2）	6			29.4%	0.6%	30.0%

(注1) 平成28年5月12日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は130円となります。

(注2) 連結配当性向 = (普通株式配当金総額 / 親会社株主に帰属する当期純利益) × 100

【単体】

（単位：億円）

			平成28年度 予想		27年度比	平成27年度 実績
			中間期			
実質業務純益	7		1,100	2,250	241	2,491
経常利益	8		850	1,850	338	2,188
当期（中間）純利益	9		650	1,350	81	1,431
与信関係費用	10		150	250	108	141

計数資料編

1. 損益の状況

【連結】

(は損失又は減益の項目、単位：百万円)

		平成27年度		平成26年度
			26年度比	
連結業務粗利益 (注1)	1	697,810	6,816	690,993
(連結業務粗利益(信託勘定償却後))(1+19)	2	(697,810)	(6,816)	(690,993)
資金関連利益	3	242,809	9,059	251,869
資金利益	4	230,944	11,937	242,882
貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前)	5	11,865	2,878	8,987
手数料関連利益	6	369,491	13,680	355,811
役務取引等利益	7	275,818	15,723	260,095
その他信託報酬	8	93,672	2,043	95,715
特定取引利益	9	15,535	16,892	32,428
その他業務利益	10	69,972	19,088	50,884
うち国債等債券関係損益	11	52,342	11,348	63,691
うち金融派生商品損益	12	22,226	15,004	37,230
経費(除く臨時処理分)	13	405,019	6,107	398,912
(除くのれん償却)	14	(396,603)	(5,795)	(390,807)
人件費	15	187,282	150	187,131
物件費	16	202,246	4,142	198,104
税金	17	15,490	1,814	13,675
一般貸倒引当金繰入額	18	6,812	6,812	-
信託勘定不良債権処理額	19	-	-	-
銀行勘定不良債権処理額	20	21,938	20,012	1,926
貸出金償却	21	9,377	7,719	1,658
個別貸倒引当金繰入額	22	12,383	12,383	-
債権売却損	23	177	89	267
貸倒引当金戻入益	24	-	18,978	18,978
償却債権取立益	25	2,795	522	2,273
株式等関係損益	26	29,660	31,830	2,170
うち株式等償却	27	6,350	6,030	319
持分法による投資損益	28	7,702	2,322	5,380
その他	29	26,136	4,003	22,133
うち統合関連費用	30	-	8,480	8,480
経常利益	31	278,061	14,421	292,483
特別損益	32	4,924	54,979	59,904
うち固定資産減損損失	33	4,080	936	5,017
税金等調整前当期純利益	34	273,136	40,557	232,578
法人税等合計	35	93,986	33,807	60,178
法人税、住民税及び事業税	36	72,470	23,097	49,372
法人税等調整額	37	21,515	10,710	10,805
当期純利益	38	179,150	6,750	172,400
非支配株主に帰属する当期純利益	39	12,240	493	12,734
親会社株主に帰属する当期純利益	40	166,909	7,243	159,665
与信関係費用(18+19+20+24+25)	41	25,955	45,281	19,325

(注1) 連結業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

連結実質業務純益(注2)	42	318,331	1,544	316,786
--------------	----	---------	-------	---------

(注2) 連結実質業務純益 = 単体の実質業務純益 + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後) × 持分割合 - 内部取引(配当等)

連単差(注3)

実質業務純益における連単差	43	69,146	1,936	71,082
親会社株主に帰属する当期純利益における連単差(注4)	44	23,755	5,363	29,118
与信関係費用における連単差	45	11,781	12,993	1,211
株式等関係損益における連単差	46	10,916	15,160	4,244

(注3) 連単差は「単体」との差異を記載しております。

(注4) 【連結】の「親会社株主に帰属する当期純利益」と【単体】の「当期純利益」との差異を記載しております。

連結対象会社数

(単位：社)

		28年3月末		27年3月末
			27年3月末比	
連結子会社	47	73	1	72
持分法適用関連会社	48	19	-	19

【単体】

(は損失又は減益の項目、単位：百万円)

業 務 粗 利 益		平成27年度		平成26年度
			26年度比	
業 務 粗 利 益	1	485,343	8,892	494,235
(業 務 粗 利 益 (信 託 勘 定 償 却 後)) (1 + 23)	2	(485,343)	(8,892)	(494,235)
資 金 関 連 利 益	3	223,978	9,444	233,422
資 金 利 益	4	212,113	12,322	224,435
国 内 資 金 利 益	5	151,169	5,297	156,467
国 際 資 金 利 益	6	60,943	7,024	67,968
貸 信 ・ 合 同 信 託 報 酬 (信 託 勘 定 償 却 前)	7	11,865	2,878	8,987
手 数 料 関 連 利 益	8	199,928	1,171	201,099
役 務 取 引 等 利 益	9	111,504	648	110,855
そ の 他 信 託 報 酬	10	88,423	1,820	90,243
特 定 取 引 利 益	11	15,535	16,892	32,428
そ の 他 業 務 利 益	12	45,900	18,616	27,283
う ち 外 国 為 替 売 買 損 益	13	16,500	16,913	412
う ち 国 債 等 債 券 関 係 損 益	14	51,720	11,692	63,412
う ち 金 融 派 生 商 品 損 益	15	22,877	13,913	36,791
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	16	236,158	12,372	248,531
人 件 費	17	108,294	3,491	111,786
物 件 費	18	115,002	10,104	125,106
税 金	19	12,861	1,223	11,637
実 質 業 務 純 益 (1 + 16)	20	249,184	3,480	245,704
(除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益) (20 - 14)	21	(197,464)	(15,173)	(182,291)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	6,394	6,394	-
信 託 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	23	-	-	-
業 務 純 益	24	242,790	2,913	245,704
臨 時 損 益	25	23,912	8,242	15,670
銀 行 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	26	9,655	9,214	441
貸 出 金 償 却	27	6,493	6,319	173
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28	2,984	2,984	-
債 権 売 却 損	29	177	89	267
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	30	-	17,314	17,314
償 却 債 権 取 立 益	31	1,876	636	1,240
株 式 等 関 係 損 益	32	18,743	16,670	2,073
う ち 株 式 等 償 却	33	3,714	1,657	2,057
そ の 他 の 臨 時 損 益	34	34,876	980	35,857
う ち 数 理 計 算 上 差 異 ・ 過 去 勤 務 費 用 償 却	35	14,973	2,570	17,543
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	36	891	624	266
う ち 組 合 等 出 資 金 損 失	37	8,731	4,427	4,303
う ち 株 式 関 連 派 生 商 品 損 益	38	3,551	273	3,278
う ち 店 舗 改 修 工 事 等 費 用	39	1,099	1,969	3,069
う ち 統 合 関 連 費 用	40		8,438	8,438
経 常 利 益	41	218,877	11,155	230,033
特 別 損 益	42	3,681	56,372	60,054
固 定 資 産 処 分 損 益	43	1,479	2,101	622
固 定 資 産 減 損 損 失	44	2,202	2,628	4,830
シ ス テ ム 統 合 費 用 (注)	45		55,846	55,846
税 引 前 当 期 純 利 益	46	215,196	45,216	169,979
法 人 税 等 合 計	47	72,042	32,609	39,432
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	48	57,621	24,224	33,396
法 人 税 等 調 整 額	49	14,421	8,385	6,035
当 期 純 利 益	50	143,154	12,607	130,546
与 信 関 係 費 用 (22 + 23 + 26 + 30 + 31)	51	14,174	32,287	18,113
経 費 率 (O H R) (16 ÷ 1)	52	48.66%	1.63%	50.29%

(注) 当社は、平成24年4月1日に実施した住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社の合併以降併存状態にあった勘定系システムについて、平成26年度において完全統合いたしました。本システムの完全統合に伴う、旧行間のシステムデータ統合に関連して発生した費用については、システム統合費用として、個別のシステム移行完了時に費用処理しております。

2. 事業別収益動向等

業務粗利益

【単体】

(単位：億円)

	平成27年度		平成26年度
		26年度比	
リテール事業	1,479	22	1,502
ホールセール事業	1,259	21	1,280
証券代行事業	288	4	284
不動産事業	276	4	281
受託事業	935	3	931
マーケット事業	975	4	970
事務アウトソース費用	387	1	388
証券代行事業関連	103	0	103
受託事業関連	283	0	284
その他(注)	25	53	79
業務粗利益	4,853	88	4,942

(注)「その他」は資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等であります。

実質業務純益

【連結】

(単位：億円)

	平成27年度		平成26年度
		26年度比	
リテール事業	283	5	288
ホールセール事業	1,060	42	1,102
証券代行事業	163	1	164
不動産事業	242	17	224
受託事業	554	49	505
マーケット事業	859	2	861
その他(注)	19	0	20
実質業務純益	3,183	15	3,167

(注)「その他」は資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、経営管理本部所管のグループ会社寄与額等であります。

【単体】

(単位：億円)

	平成27年度		平成26年度
		26年度比	
リテール事業	212	1	211
ホールセール事業	833	44	877
証券代行事業	154	3	151
不動産事業	187	0	187
受託事業	360	9	351
マーケット事業	859	2	861
その他(注)	117	66	183
実質業務純益	2,491	34	2,457

(注)「その他」は資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等であります。

手数料収入の内訳

【連結】

(単位：億円)

	平成27年度		平成26年度
		26年度比	
役 務 取 引 等 利 益	2,758	157	2,600
うちリテール事業関連	887	119	768
うちホールセール事業関連	399	2	396
うち証券代行事業関連	312	0	311
うち不動産事業関連	429	16	412
うち受託事業関連	991	56	934
うち事務アウトソース費用	98	2	100
受託事業関連	98	2	100
そ の 他 信 託 報 酬	936	20	957
うちホールセール事業関連	50	3	54
うち不動産事業関連	35	1	37
うち受託事業関連	846	11	858
手 数 料 関 連 利 益	3,694	136	3,558

手数料関連利益の連結業務粗利益に占める割合	52.9%	1.5%	51.4%
連結業務粗利益	6,978	68	6,909

3. 主な子会社の状況

(単位：億円)

	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社(連結)			三井住友トラスト・ローン & ファイナンス株式会社		
	平成27年度		平成26年度	平成27年度		平成26年度
		26年度比			26年度比	
経常利益	72	38	110	67	0	68
当期純利益(1)	55	11	66	36	1	35
与信関係費用	34	45	11	0	4	3

	28年3月末		27年3月末	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比			27年3月末比	
	総資産	10,183	1,068	9,114	3,431	214
純資産	1,553	36	1,516	459	36	423

(単位：億円)

	日興アセットマネジメント株式会社(連結)			三井住友トラスト不動産株式会社		
	平成27年度		平成26年度	平成27年度		平成26年度
		26年度比			26年度比	
経常利益	89	16	73	39	14	25
当期純利益(1)	49	21	28	27	11	15

	28年3月末		27年3月末	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比			27年3月末比	
	総資産	856	22	878	203	37
純資産	676	0	675	163	27	136
資産運用残高(2)	174,151	20,503	194,654			

- (1) 「当期純利益」は、「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社(連結)」、「日興アセットマネジメント株式会社(連結)」については、「親会社株主に帰属する当期純利益」となっております。
- (2) 28年3月末計数は速報値

4. 利鞘

銀行勘定（国内業務部門）

【単体】

（単位：％）

	平成27年度			26年度比	平成26年度
	下期	上期			
資金運用利回 (A)	0.72	0.69	0.76	0.09	0.81
貸出金利回 (B)	0.84	0.82	0.86	0.09	0.93
有価証券利回	1.59	1.42	1.78	0.10	1.49
資金調達利回 (C)	0.24	0.24	0.24	0.04	0.28
預金利回 (D)	0.20	0.19	0.21	0.05	0.25
資金粗利鞘 (A)-(C)	0.48	0.45	0.52	0.05	0.53
預貸粗利鞘 (B)-(D)	0.64	0.63	0.65	0.04	0.68

3 勘定（国内業務部門）

【単体】

（単位：％）

	平成27年度			26年度比	平成26年度
	下期	上期			
資金運用利回 (A)	0.72	0.69	0.76	0.09	0.81
貸出金利回 (B)	0.84	0.82	0.86	0.09	0.93
有価証券利回	1.59	1.42	1.78	0.10	1.49
資金調達利回 (C)	0.20	0.19	0.21	0.05	0.25
預金・元本利回 (D)	0.19	0.18	0.20	0.04	0.23
資金粗利鞘 (A)-(C)	0.52	0.50	0.55	0.04	0.56
預貸粗利鞘 (B)-(D)	0.65	0.64	0.66	0.05	0.70

5. 有価証券関係損益

【連結】

（単位：百万円）

	平成27年度	26年度比	平成26年度
	国債等債券関係損益（5勘定戻）	52,342	11,348
国債等債券売却益	57,490	12,126	69,617
国債等債券償還益	-	13	13
国債等債券売却損	5,136	721	5,858
国債等債券償還損	-	81	81
国債等債券償却	11	11	-
株式等関係損益（3勘定戻）	29,660	31,830	2,170
株式等売却益	42,293	7,786	34,506
株式等売却損	6,283	30,074	36,357
株式等償却	6,350	6,030	319

（注）金額が損失又は減益の項目には、 を付しております。

【単体】

（単位：百万円）

	平成27年度	26年度比	平成26年度
	国債等債券関係損益（5勘定戻）	51,720	11,692
国債等債券売却益	56,767	12,480	69,248
国債等債券償還益	-	-	-
国債等債券売却損	5,035	800	5,835
国債等債券償還損	-	-	-
国債等債券償却	11	11	-
株式等関係損益（3勘定戻）	18,743	16,670	2,073
株式等売却益	28,025	12,255	40,281
株式等売却損	5,567	30,582	36,150
株式等償却	3,714	1,657	2,057

（注）金額が損失又は減益の項目には、 を付しております。

6. 有価証券の評価損益等
時価のある有価証券

【連結】

(単位: 百万円)

	28年3月末				27年3月末比		27年9月末		27年3月末	
	取得原価	評価損益	27年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益						
その他有価証券	3,762,035	675,583	713,391	37,808	250,539	78,705	4,575,614	692,841	3,511,496	754,289
株式(注)	694,541	605,962	627,252	21,290	13,797	129,633	708,843	650,267	708,338	735,595
債券	1,304,933	1,745	5,401	3,656	109,223	2,970	1,418,659	3,320	1,414,157	4,715
国債	664,805	1,444	1,448	4	179,026	739	853,021	538	843,832	2,183
地方債	4,817	28	32	4	678	22	3,195	3	4,139	6
社債	635,310	272	3,920	3,647	69,125	2,254	562,442	2,778	566,184	2,526
その他	1,762,560	67,875	80,737	12,861	373,559	53,898	2,448,111	39,252	1,389,000	13,977
満期保有目的の債券	420,574	36,943	36,999	56	44,479	4,022	435,503	36,464	376,094	40,965

(注) 「その他有価証券」のうち上場株式については、決算期末月1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された価額を時価としております。

【単体】

(単位: 百万円)

	28年3月末				27年3月末比		27年9月末		27年3月末	
	取得原価	評価損益	27年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益						
その他有価証券	3,685,571	696,723	734,861	38,137	387,704	81,648	4,316,496	718,944	3,297,867	778,372
株式(注)	667,164	630,980	652,360	21,379	9,464	133,122	676,971	679,386	676,629	764,102
債券	1,315,595	1,154	5,238	4,084	27,138	3,568	1,300,027	3,325	1,288,456	4,723
国債	569,892	1,274	1,278	4	128,239	906	714,389	535	698,132	2,180
地方債	4,817	28	32	4	678	22	3,195	3	4,139	6
社債	740,884	148	3,927	4,075	154,699	2,685	582,442	2,786	586,184	2,536
その他	1,702,811	64,588	77,261	12,673	370,030	55,042	2,339,496	36,232	1,332,781	9,546
満期保有目的の債券	332,190	36,928	36,945	17	43,217	4,060	347,023	36,481	375,407	40,988

(注) 「その他有価証券」のうち上場株式については、決算期末月1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された価額を時価としております。

(参考1)

「その他有価証券(その他)」の内訳

【単体】

(単位: 百万円)

	28年3月末		27年3月末比		27年9月末		27年3月末	
	取得原価	評価損益	27年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益				
国内向け投資(注1)	120,258	2,315	43,426	561	185,669	1,417	163,685	1,753
資産担保証券	43,773	751	23,329	355	59,351	471	67,103	396
その他	76,485	1,563	20,096	206	126,317	946	96,581	1,356
海外向け投資(注1)	956,713	7,839	67,412	8,292	1,629,432	1,961	889,301	16,132
外国債券	935,406	10,676	55,024	5,513	1,616,942	4,182	880,381	16,190
うち米国債	503,082	6,095	166,760	260	1,165,793	1,465	336,321	5,834
うち欧州各国国債(注2)	30,125	259	19,385	2,142	70,222	366	49,510	2,402
うち米国エージェンシーMBS	39,881	395	16,190	31	44,307	161	56,071	363
うち社債等(注3)	285,558	2,635	29,959	883	275,731	2,534	315,518	3,518
外国株・その他	21,306	2,837	12,387	2,779	12,490	2,221	8,919	57
その他(投資信託等)(注4)	625,839	54,433	346,044	62,773	524,394	32,853	279,795	8,339
合計	1,702,811	64,588	370,030	55,042	2,339,496	36,232	1,332,781	9,546

(注1) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

(注2) ドイツ国債、フランス国債であります。

(注3) クレジットリスクに依拠した債券であります。

(注4) 投資信託及び、「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります。

(参考2)

「満期保有目的の債券」の内訳

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末				27年9月末		27年3月末	
	取得原価	評価損益	27年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益				
満期保有目的の債券	332,190	36,928	43,217	4,060	347,023	36,481	375,407	40,988
国債	190,386	24,233	34,364	8,508	215,570	15,548	224,751	15,724
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	21,380	273	18,827	250	1,869	14	2,552	22
その他	120,423	12,421	27,680	12,819	129,583	20,918	148,103	25,240
国内向け投資(注)	20,679	306	5,439	166	22,855	358	26,118	473
海外向け投資(注)	99,743	12,114	22,241	12,652	106,727	20,559	121,985	24,767

(注)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

時価のない有価証券

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
	取得原価		取得原価	取得原価
その他有価証券	147,201	55,372	199,737	202,574
株式	41,857	44,327	85,903	86,184
債券	-	-	-	-
その他	105,344	11,045	113,834	116,389
国内向け投資(注)	67,896	5,833	71,818	73,729
海外向け投資(注)	37,448	5,211	42,015	42,660

(注)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

国内LBOファイナンス

【単体】

(単位:億円)

	28年3月末	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
	残高		残高	残高
国内LBOファイナンス	2,297	253	2,019	2,043

SPE(特別目的事業体)に係るオフバランスリスクの状況

(a) 海外資産を裏付とするSPE関連取引

三井住友信託銀行がスポンサーとなり、又は流動性補完もしくは信用補完を行っている取引はありません。

(b) 国内資産を裏付とするSPE関連取引

三井住友信託銀行は、顧客の資金調達、資産流動化ニーズ等に対応することを目的として設立された特別目的会社が行う資金調達を円滑にするための、国内ABC発行プログラムにかかる信用補完と流動性補完を提供しております。28年3月末での当該プログラムによるABC発行残高は、1,638億円、原資産残高は4,698億円であり、主な裏付資産は売掛債権であります。

7. 有価証券残存期間別残高

「満期保有目的の債券」で時価のあるもの及び「その他有価証券」で時価のあるもの

【連結】 (単位:百万円)

	28年3月末					27年3月末				
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
債券	687,601	459,021	174,924	197,274	1,518,822	604,667	739,154	143,394	159,357	1,646,573
国債	655,765	65,734	10,776	124,736	857,012	567,287	331,105	20,801	151,968	1,071,163
地方債	589	2,467	1,789	-	4,846	1,562	2,009	573	-	4,146
社債	31,246	390,820	162,358	72,537	656,962	35,817	406,038	122,019	7,388	571,264
その他	271,429	1,020,944	314,759	352,902	1,960,035	325,619	408,908	512,061	226,385	1,472,975

(注)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含めております。

【単体】 (単位:百万円)

	28年3月末					27年3月末				
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
債券	657,414	413,816	174,864	282,421	1,528,516	478,993	738,799	143,334	159,357	1,520,484
国債	605,571	20,528	10,716	124,736	761,553	441,612	310,741	20,741	151,968	925,063
地方債	589	2,467	1,789	-	4,846	1,562	2,009	573	-	4,146
社債	51,253	390,820	162,358	157,684	762,116	35,817	426,048	122,019	7,388	591,274
その他	234,234	1,020,172	312,976	252,633	1,820,017	294,885	407,687	508,841	210,528	1,421,942

(注)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含めております。

8. 保有株式の状況

保有上場株式の残高

【連結】 (単位:億円)

	28年3月末	27年3月末
取得原価	6,945	7,083
時価	13,005	14,439

政策投資株式の削減

【連結】 (単位:億円)

	平成27年度		平成26年度	
	中間期	期末	中間期	期末
取得原価	176	53	273	88

9. デリバティブ取引(ヘッジ会計適用分)の繰延評価損益

【連結】 (単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
	金利関連取引	11,769	5,326	12,491
金利スワップ	11,769	5,326	12,491	17,095
通貨関連取引	29	537	629	507
合計	11,739	5,864	13,121	17,603

(注)税効果会計適用前の金額を記載しております。

【単体】 (単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
	金利関連取引	10,732	5,929	12,017
金利スワップ	10,732	5,929	12,017	16,661
通貨関連取引	727	151	1,456	879
合計	11,459	6,081	13,474	17,540

(注)税効果会計適用前の金額を記載しております。

10. 自己資本比率（バーゼル・国際統一基準）

【連結】

（単位：億円）

			28年3月末 (速報値)		27年3月末	所要水準(注) (28年3月末)
				27年3月末比		
普通株式等Tier1比率	<8>/<21>	1	11.36%	1.08%	10.28%	5.25%
Tier1比率	<12>/<21>	2	13.36%	1.91%	11.45%	6.75%
総自己資本比率	<16>/<21>	3	16.75%	1.18%	15.57%	8.75%

うち 株主資本	4	19,418	1,067	18,350
うち その他の包括利益累計額	5	2,460	342	2,118
基礎項目	6	22,042	1,340	20,702
調整項目	7	1,504	200	1,303
普通株式等Tier1資本	8	20,538	1,139	19,398
うち 適格新Tier1資本調達手段	9	1,200	1,200	-
うち 適格旧Tier1資本調達手段	10	2,760	-	2,760
その他Tier1資本	11	3,615	1,407	2,208
Tier1資本	12	24,153	2,546	21,606
うち 適格新Tier2資本調達手段	13	900	600	300
うち 適格旧Tier2資本調達手段	14	4,014	1,727	5,741
Tier2資本	15	6,113	1,662	7,775
総自己資本	16	30,267	884	29,382

うち 経過措置により算入されるもの	17	531	882	1,413
信用リスク・アセットの額	18	165,411	11,003	176,415
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	19	5,730	1,929	3,801
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	20	9,516	1,048	8,467
リスク・アセット	21	180,658	8,026	188,684

(注) 各比率の所要水準に資本保全バッファ、カウンター・シクリカル・バッファ及び国内の金融システム上重要な銀行に対する追加的な資本賦課を勘案・加算したものを。

<参考：完全実施ベース（注）>

【連結】

（単位：億円）

			28年3月末		27年3月末
				27年3月末比	
普通株式等Tier1比率	<31>/<35>	22	11.68%	0.79%	10.89%

うち 株主資本	23	19,418	1,067	18,350
うち その他の包括利益累計額	24	4,101	1,194	5,296
基礎項目	25	23,547	112	23,659
うち 無形固定資産	26	1,722	345	1,376
うち 適格引当金不足額	27	194	358	552
うち 退職給付に係る資産の額	28	634	656	1,290
うち 少数出資金融機関等の普通株式	29	-	127	127
調整項目	30	2,507	751	3,259
普通株式等Tier1資本	31	21,039	639	20,400

信用リスク・アセットの額	32	164,880	10,121	175,002
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	33	5,730	1,929	3,801
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	34	9,516	1,048	8,467
リスク・アセット	35	180,127	7,143	187,271

(注) 調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値。

【三井住友信託銀行（連結）】

（単位：億円）

			28年3月末 （速報値）		27年3月末	所要水準
				27年3月末比		
普通株式等Tier 1比率 <4>/<7>	1	11.31%	1.15%	10.16%	4.50%	
Tier 1比率 <5>/<7>	2	12.66%	1.98%	10.68%	6.00%	
総自己資本比率 <6>/<7>	3	16.09%	1.24%	14.85%	8.00%	
普通株式等Tier 1資本	4	20,307	1,189	19,118		
Tier 1資本	5	22,731	2,624	20,107		
総自己資本	6	28,891	942	27,949		
リスク・アセット	7	179,515	8,589	188,105		

【三井住友信託銀行（単体）】

（単位：億円）

			28年3月末 （速報値）		27年3月末	所要水準
				27年3月末比		
普通株式等Tier 1比率 <11>/<14>	8	11.08%	1.42%	9.66%	4.50%	
Tier 1比率 <12>/<14>	9	12.63%	2.24%	10.39%	6.00%	
総自己資本比率 <13>/<14>	10	16.08%	1.50%	14.58%	8.00%	
普通株式等Tier 1資本	11	19,600	1,577	18,023		
Tier 1資本	12	22,336	2,947	19,389		
総自己資本	13	28,429	1,229	27,200		
リスク・アセット	14	176,772	9,765	186,538		

<参考：レバレッジ比率>

（単位：億円）

		28年3月末（速報値）	
		連結	三井住友信託銀行（連結）
レバレッジ比率 <16>/<17>	15	4.00%	4.22%
Tier 1資本	16	24,153	22,731
総エクスポージャーの額	17	603,828	537,696

11. ROE

【連結】

	平成27年度		平成26年度
		26年度比	
株主資本当期純利益率	8.72%	0.10%	8.62%
自己資本当期純利益率	7.00%	0.17%	7.17%

（注1）ROE算式

親会社株主に帰属する当期純利益 - 優先株式配当金総額

× 100

$$\left\{ \left[\frac{\text{期首株主資本} - \text{期首の} ()}{\text{(自己資本)合計} - \text{控除する金額}} \right] + \left[\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末の} ()}{\text{(自己資本)合計} - \text{控除する金額}} \right] \right\} \div 2$$

() 優先株式発行金額及び優先株式配当金額

（注2）株主資本合計 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分 - その他の包括利益累計額合計

（注3）自己資本合計 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分

12. 貸出金・預金等の残高（3勘定）

貸出金、預金等の残高（全店計）

【単体】

（単位：百万円）

		28年3月末 全店計		27年3月末比		27年9月末 全店計	27年3月末 全店計
			うち 国内店計		うち 国内店計		
貸出金	未残	27,100,272	23,012,488	1,205,910	764,525	26,380,132	25,894,362
	平残	25,748,108	22,120,244	1,249,335	993,257	25,505,696	24,498,772
銀行	未残	27,044,368	22,956,583	1,217,934	776,550	26,320,001	25,826,433
	平残	25,686,602	22,058,738	1,265,002	1,008,925	25,441,095	24,421,599
信託	未残	55,904	55,904	12,024	12,024	60,131	67,928
	平残	61,506	61,506	15,667	15,667	64,601	77,173
預金・信託元本	未残	33,422,401	30,492,778	6,952,807	6,625,781	27,703,488	26,469,593
	平残	27,145,954	24,371,970	1,573,472	1,029,806	26,557,766	25,572,482
預金	未残	26,467,412	23,537,790	1,611,832	1,284,806	26,068,129	24,855,580
	平残	24,933,455	22,159,471	823,489	279,823	24,890,131	24,109,966
うち定期性預金	未残	19,639,013	16,729,054	595,205	273,712	20,239,728	19,043,808
	平残	19,228,801	16,467,153	576,740	35,287	19,233,983	18,652,060
うち流動性預金	未残	5,546,025	5,527,171	754,530	749,651	4,769,707	4,791,494
	平残	4,626,008	4,614,860	182,491	180,686	4,613,272	4,443,516
信託元本	未残	6,954,988	6,954,988	5,340,975	5,340,975	1,635,358	1,614,013
	平残	2,212,498	2,212,498	749,982	749,982	1,667,635	1,462,515

（注）預金は譲渡性預金を除いております。

預金・信託の個人・法人別残高（国内店分）

【単体】

（単位：百万円）

(未残)		28年3月末	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
個人	人	17,487,476	195,193	17,566,617	17,292,283
	預金	16,087,311	11,411	16,259,839	16,075,899
	信託元本	1,400,165	183,781	1,306,777	1,216,383
法人・その他（注1）		12,777,306	6,327,270	6,398,347	6,450,036
	預金	7,222,483	1,170,077	6,069,766	6,052,406
	信託元本	5,554,823	5,157,193	328,581	397,629
合計		30,264,783	6,522,464	23,964,964	23,742,319

（注1）「その他」は、公金、金融機関であります。

（注2）預金は、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

13. 貸出金の状況(3勘定)

中小企業等貸出金

【単体】

(単位:百万円、%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年3月末比		
中小企業等貸出金残高	13,620,184	856,694	13,003,563	12,763,490
うち個人向けローン残高	7,932,166	367,933	7,650,770	7,564,232
中小企業等貸出比率	59.1	1.8	57.6	57.3

個人向けローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年3月末比		
住宅ローン	7,422,177	345,927	7,153,852	7,076,249
事業性個人ローン	430,214	36,434	410,882	393,779
その他ローン	79,774	14,428	86,036	94,202
合計	7,932,166	367,933	7,650,770	7,564,232

海外向け貸出金

(1) 海外日系向け貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年3月末比		
合計	3,035,755	56,107	3,128,087	2,979,647
うち北米	844,212	88,812	912,786	755,399
うち欧州	331,763	22,426	304,463	354,189
うち中南米	696,089	78,131	717,353	617,958
うちアジア・オセアニア	1,023,659	104,679	1,067,597	1,128,338

(注)原則所在地ベースで分類しております。

(2) 非日系向け貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年3月末比		
合計	3,461,416	536,676	3,147,317	2,924,740
うち北米	922,220	229,716	740,837	692,504
うち欧州	1,155,011	159,120	1,081,995	995,890
うち中南米	144,469	25,764	137,858	118,704
うちアジア・オセアニア	1,016,007	81,852	989,785	934,154

(注)原則最終リスク国ベースで分類しております。

業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年3月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	23,011,611	764,676	22,543,768	22,246,934
製造業	2,658,211	62,965	2,634,681	2,595,246
農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業	13,271	3,551	13,311	16,823
建設業	126,678	43,104	133,468	169,783
電気・ガス・熱供給・水道業	795,163	110,064	939,327	905,228
情報通信業	338,355	10,545	330,640	348,901
運輸業・郵便業	1,109,717	4,287	1,119,378	1,114,005
卸売業・小売業	1,203,926	84,189	1,254,974	1,288,115
金融業・保険業	3,032,693	198,970	2,967,107	2,833,722
不動産業	3,061,215	276,007	2,845,946	2,785,208
物品賃貸業	828,494	87,455	768,715	741,038
その他	9,843,882	395,022	9,536,215	9,448,859
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	4,088,661	441,233	3,836,364	3,647,428
合計	27,100,272	1,205,910	26,380,132	25,894,362

(注)上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。

14. 金融再生法開示債権（3勘定）

金融再生法開示債権等の残高（部分直接償却後）

【連結】 (単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末比		27年9月末	27年3月末
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		
金融再生法開示債権合計	128,573	123,430	81,413	79,985	151,097	209,987
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,288	18,277	3,131	3,132	36,294	15,157
危険債権	69,168	64,121	43,208	42,730	70,177	112,376
要管理債権	41,117	41,031	41,336	40,388	44,624	82,453
正常債権	28,985,563	28,934,802	2,255,736	2,266,333	27,394,388	26,729,827
総与信	29,114,137	29,058,232	2,174,323	2,186,347	27,545,485	26,939,814
(開示債権比率)	(0.4%)	(0.4%)	(0.4%)	(0.4%)	(0.5%)	(0.8%)

(注) 部分直接償却額は、28年3月末 26,987百万円、27年9月末 18,458百万円、27年3月末 18,232百万円であります。

【単体】 (単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末比		27年9月末	27年3月末
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		
金融再生法開示債権合計	90,100	84,956	75,961	74,534	111,006	166,061
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,913	11,902	1,470	1,472	29,243	10,442
危険債権	44,940	39,893	36,752	36,274	44,921	81,692
要管理債権(A)	33,246	33,160	40,680	39,732	36,841	73,926
正常債権	27,573,260	27,522,498	1,285,145	1,295,741	26,849,137	26,288,115
要管理債権以外の要管理先債権(B)	1,460	1,460	38,673	38,659	861	40,133
その他要注意先債権	366,814	355,113	25,074	25,790	400,023	341,740
正常先債権	27,204,985	27,165,925	1,298,744	1,308,610	26,448,251	25,906,241
総与信	27,663,360	27,607,455	1,209,183	1,221,207	26,960,144	26,454,177
(開示債権比率)	(0.3%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.4%)	(0.6%)
要管理先債権(A)+(B)	34,707	34,621	79,353	78,391	37,703	114,060

(注) 部分直接償却額は、28年3月末 20,431百万円、27年9月末 11,754百万円、27年3月末 12,476百万円であります。

金融再生法開示債権の保全率・引当率

【単体】 (単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末比		27年9月末	27年3月末
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		
金融再生法開示債権合計	90,100	84,956	75,961	74,534	111,006	166,061
保全率	90.4%	89.9%	3.3%	3.3%	93.1%	87.1%
引当率	61.5%	61.5%	6.4%	6.4%	70.9%	55.1%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,913	11,902	1,470	1,472	29,243	10,442
保全率	100.0%	100.0%	- %	- %	100.0%	100.0%
引当率	100.0%	100.0%	- %	- %	100.0%	100.0%
危険債権	44,940	39,893	36,752	36,274	44,921	81,692
保全率	91.0%	89.9%	1.5%	2.0%	96.2%	92.5%
引当率	66.4%	66.4%	5.6%	5.6%	66.9%	72.0%
要管理債権	33,246	33,160	40,680	39,732	36,841	73,926
保全率	86.2%	86.2%	6.9%	7.2%	83.9%	79.3%
引当率	22.5%	22.5%	2.8%	2.8%	25.1%	25.3%

(注) 上記以外に、28年3月末において、特別留保金 0億円、債権償却準備金 1億円があります。

業種別金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年3月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	88,850	72,041	110,767	160,891
製造業	17,723	196	16,764	17,526
農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業	1,167	685	1,187	481
建設業	19	81	22	100
電気・ガス・熱供給・水道業	-	26	-	26
情報通信業	25	24	26	49
運輸業・郵便業	465	9,096	9,140	9,562
卸売業・小売業	1,214	1,986	825	3,201
金融業・保険業	347	33,466	365	33,814
不動産業	18,842	8,523	20,844	27,366
物品質貸業	0	15	0	16
その他の	49,043	19,701	61,589	68,744
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	1,249	3,920	239	5,170
合計	90,100	75,961	111,006	166,061

(注) 上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。

15. 自己査定と金融再生法開示債権等の状況（3勘定）

【単体】

(単位：億円、%)

自己査定の債務者区分	金融再生法開示債権等	自己査定				引当金(注)	保全率	引当率
		非分類	分類	分類	分類			
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	119	74	全額引当	全額償却・引当	個別貸倒引当金 44	100.0	100.0
実質破綻先								
破綻懸念先	危険債権	449	330	担保・保証等による保全額	所要額を引当	個別貸倒引当金 79	91.0	66.4
要管理先 要 注意先	要管理債権	332	273	担保・保証等による保全額		一般貸倒引当金 13	86.2	22.5
	A. 要管理債権以外の要管理先債権	15						
	B. その他要管理先債権	3,668						
正常先	正常債権 (A+B+C) 275,733	272,050						
金融再生法開示債権 (+ +)		901	678	担保・保証等による保全額 (+ +)		貸倒引当金 (+ +) 137	90.4	61.5
合計 (+ + +)		276,634	276,593	非分類・分類	分類			

(注) 信託勘定において、特別留保金・債権償却準備金(合計1億円)を別途計上しております。

16. 貸倒引当金等の状況

貸倒引当金の残高

【連結】

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年3月末比		
貸倒引当金	90,851	836	81,400	90,015
一般貸倒引当金	68,097	8,493	56,902	59,604
個別貸倒引当金	22,754	7,656	24,498	30,410
部分直接償却額	27,075	8,753	18,623	18,321

【単体】

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年3月末比		
貸倒引当金	64,305	2,691	60,533	66,997
一般貸倒引当金	51,422	5,982	43,439	45,440
個別貸倒引当金	12,882	8,674	17,094	21,557
部分直接償却額	20,492	7,959	11,810	12,533

【単体】

(信託勘定)

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年3月末比		
特別留保金	60	10	64	71
債権償却準備金	100	61	120	162
合計	160	72	185	233

(注) 元本補てん契約のある合同運用金銭信託、及び元本補てん契約のある貸付信託

一般貸倒引当金による引当率の状況

【単体】

(銀行勘定)

(単位：%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年3月末比		
要注意先債権	5.61	1.67	3.45	3.94
要管理先債権	3.99	4.17	5.43	8.16
(対非保全部分)	(22.23)	(1.90)	(24.83)	(24.13)
その他要注意先債権	5.77	3.28	3.26	2.49
(対非保全部分)	(14.88)	(7.84)	(10.39)	(7.04)
正常先債権	0.10	0.00	0.10	0.10

(注) 債権額に対する一般貸倒引当金の割合を記載しております。

17. 不良債権のオフバランス化の実績（3勘定）

危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

【単体】

（単位：億円）

	24年度	25年度	25年度	26年度	26年度	27年度	27年度	増減
	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	
合計	2,046	1,472	1,113	1,105	921	742	569	173
24年度下期以前発生分	2,046	1,328	973	695	458	363	294	69
25年度上期発生分		145	82	47	36	28	26	2
25年度下期発生分			58	39	30	16	11	5
26年度上期発生分				324	261	241	65	176
26年度下期発生分					137	38	29	8
27年度上期発生分						56	35	20
27年度下期発生分							108	108

オフバランス化進捗状況

【単体】

（単位：億円）

発生時期	当初発生額 (A)	27年度 下期末残高 (B)	うちオフバ ランス化に つながる措 置を講じた もの (C)	27年度下期 オフバラン ス化の 実績額	オフバラン ス化進捗率 (%)	修正進捗率 (%) (注)
					(A-B)/A	(A-B+C)/A
24年度下期以前	34,661	294	47	69	99.1	99.2
25年度上期	145	26	0	2	82.0	82.3
25年度下期	58	11	1	5	80.7	81.6
26年度上期	324	65	17	176	80.0	85.2
26年度下期	137	29	2	8	78.6	79.7
27年度上期	56	35	2	20	36.4	40.8
27年度下期	108	108	1	-	-	0.6
合計		569	69	281		

(注) オフバランス化につながる措置を考慮したオフバランス化進捗率

18. 退職給付関連

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
退職給付債務残高(A) (割引率)	473,279 (主に0.5%)	54,905	418,374 (主に1.2%)
年金資産(B)	550,747	46,180	596,928
退職給付に係る負債(C)	13,937	1,784	12,152
退職給付に係る資産(D)	91,404	99,301	190,706

(注) (A) = (B) + (C) - (D)

・退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)

(単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
未認識過去勤務費用	159	288	448
未認識数理計算上の差異	59,227	112,749	53,521
合計	59,387	112,460	53,073

(単位：百万円)

	平成27年度		平成26年度
		26年度比	
退職給付費用	7,075	8,875	1,800
勤務費用	13,196	283	13,479
利息費用	4,929	28	4,900
期待運用収益	27,055	1,582	25,472
過去勤務費用の費用処理額	116	33	83
数理計算上の差異の費用処理額	1,175	7,187	6,012
その他	2,913	116	2,796

(注) 金額が損失又は減益の項目には、を付しております。

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
退職給付債務残高(A) (割引率)	445,045 (0.5%)	49,340 (0.7%)	395,704 (1.2%)
年金資産(B)	535,233	49,604	584,837
退職給付引当金(C)	667	27	640
前払年金費用(D)	175,791	3,836	179,627
未認識過去勤務費用(E)	612	166	779
未認識数理計算上の差異(F)	84,322	95,247	10,925

(注) (A) = (B) + (C) - (D) + (E) + (F)

(単位：百万円)

	平成27年度		平成26年度
		26年度比	
退職給付費用	6,821	4,311	11,132
勤務費用	11,719	351	12,070
利息費用	4,740	14	4,726
期待運用収益	26,641	1,540	25,101
過去勤務費用の費用処理額	166	-	166
数理計算上の差異の費用処理額	14,806	2,570	17,377
その他	2,030	136	1,894

(注) 金額が損失又は減益の項目には、を付しております。

19. 繰延税金資産の状況

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【連結】

(単位：億円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
繰延税金資産（貸借対照表計上額）（A）	239	76	162
有価証券償却有税分	218	26	244
貸倒引当金（貸出金償却含む）	386	90	296
繰延ヘッジ損益	34	15	49
退職給付に係る連結調整額	263	263	-
株式交換に伴う評価差額	56	67	123
その他	816	9	826
評価性引当額	374	19	355
繰延税金負債との相殺	1,161	139	1,022
繰延税金負債（貸借対照表計上額）（B）	1,239	483	1,722
退職給付関係	113	31	82
繰延ヘッジ損益	1	1	-
その他有価証券評価差額金	2,086	346	2,432
株式交換に伴う評価差額	105	15	121
退職給付に係る連結調整額	-	32	32
その他	93	17	75
繰延税金資産との相殺	1,161	139	1,022
繰延税金資産（は負債）の純額（A）-（B）	999	560	1,559

【単体】

(単位：億円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
繰延税金資産（貸借対照表計上額）（A）	-	-	-
有価証券償却有税分	252	27	279
貸倒引当金（貸出金償却含む）	214	13	200
繰延ヘッジ損益	32	17	49
その他	418	88	506
評価性引当額	120	0	119
繰延税金負債との相殺	796	119	916
繰延税金負債（貸借対照表計上額）（B）	1,454	178	1,632
退職給付関係	113	31	82
その他有価証券評価差額金	2,076	339	2,416
その他	60	9	50
繰延税金資産との相殺	796	119	916
繰延税金資産（は負債）の純額（A）-（B）	1,454	178	1,632

繰延税金資産の計上根拠

【単体】

当社は、過去の業績が安定している会社等に該当することから、実務指針における例示区分は「2号」を適用し、繰延税金資産を計上しております。

参考 過去5年間の課税所得（繰越欠損金使用前）の推移

(単位：億円)

	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
課税所得（繰越欠損金使用前）	1,760	1,185	1,074	1,330	(注) 95
実質業務純益	2,491	2,457	2,118	2,102	2,390

(注) 旧住友信託銀行の事業リストラチャリング（子会社ファーストクレジットの清算）による非経常的な損失（過年度有税処理の無税化）800億円を含みます。

(参考) 三井住友信託銀行(単体) 財務諸表等

貸借対照表

(単位: 億円)

科 目	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
	(資 産 の 部)		
現 金 預 け 金	141,300	59,595	81,705
コ ー ル 口 ー ン	5,052	3,001	2,050
買 入 現 金	1,103	258	1,361
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	3,264	156	3,108
買 入 特 定 取 引 金 債 権	1,085	88	1,173
特 定 取 引 資 産	6,994	940	7,935
金 銭 の 信 託	0	0	-
有 価 証 券	53,112	2,715	50,396
貸 出 金	270,443	12,179	258,264
外 国 為 替	172	44	127
そ の 他 資 産	12,196	1,218	13,415
有 形 固 定 資 産	2,006	41	1,965
無 形 固 定 資 産	698	243	454
前 払 年 金 費 用	1,757	38	1,796
支 払 倒 引 承 諾 見 返 金	4,018	49	3,968
貸 倒 引 当 金	643	26	669
資 産 の 部 合 計	502,565	75,511	427,054
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	264,674	16,118	248,555
コ ー ル マ ネ ー	72,541	4,960	67,580
売 入 現 金	3,852	4,624	8,476
特 定 取 引 負 債	6,534	1,905	4,629
借 入 金	4,517	465	4,052
外 国 為 替 債 権	23,721	2,439	21,281
短 期 社 債	2	1	1
社 債	9,031	1,759	7,271
信 託 勘 定 借 債	8,558	967	9,526
そ の 他 負 債	70,263	53,815	16,448
賞 与 引 当 金	10,297	787	11,085
役 員 賞 与 引 当 金	92	4	96
退 職 給 付 引 当 金	1	-	1
睡眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	6	0	6
偶 発 損 失 引 当 金	36	0	35
繰 上 償 還 引 当 金	76	8	85
繰 上 償 還 引 当 金	1,454	178	1,632
再 評 価 に 係 る 繰 上 償 還 引 当 金 負 債	31	1	33
支 払 倒 引 承 諾	4,018	49	3,968
負 債 の 部 合 計	479,713	74,943	404,769
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	3,420	-	3,420
資 本 剰 余 金	4,922	-	4,922
資 本 準 備 金	2,730	-	2,730
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,192	-	2,192
利 益 剰 余 金	9,812	893	8,919
利 益 準 備 金	690	-	690
そ の 他 利 益 剰 余 金	9,122	893	8,228
別 途 準 備 金	3,718	-	3,718
繰 上 償 還 引 当 金	5,403	893	4,510
株 主 資 本 合 計	18,155	893	17,262
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,777	350	5,127
繰 上 償 還 へ ッ ジ 損 益	73	30	103
土 地 再 評 価 差 額 金	6	6	0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,697	325	5,023
純 資 産 の 部 合 計	22,852	567	22,285
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	502,565	75,511	427,054

損益計算書

(単位：億円)

科 目	平成27年度	26年度比	平成26年度
経 常 収 益	7,732	340	8,072
信 託 報 酬	1,002	10	992
資 金 運 用 収 益	3,574	23	3,551
(うち貸出金利息)	(2,494)	(16)	(2,510)
(うち有価証券利息配当金)	(887)	(22)	(865)
役 務 取 引 等 収 益	1,881	52	1,829
特 定 取 引 収 益	159	164	324
そ の 他 業 務 収 益	741	32	708
そ の 他 経 常 収 益	371	294	666
経 常 費 用	5,543	228	5,772
資 金 調 達 費 用	1,453	146	1,307
(うち預金利息)	(632)	(40)	(673)
役 務 取 引 等 費 用	766	46	720
特 定 取 引 費 用	4	4	-
そ の 他 業 務 費 用	282	153	436
営 業 経 費	2,519	148	2,668
そ の 他 経 常 費 用	516	122	639
経 常 利 益	2,188	111	2,300
特 別 利 益	17	7	24
特 別 損 失	54	570	625
税 引 前 当 期 純 利 益	2,151	452	1,699
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	576	242	333
法 人 税 等 調 整 額	144	83	60
法 人 税 等 合 計	720	326	394
当 期 純 利 益	1,431	126	1,305

信託財産残高表

(単位：億円)

科 目	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
貸 出 金	10,724	2,908	7,816
有 価 証 券	19,545	3,760	15,784
信 託 受 益 権	1,306,370	150,279	1,156,091
受 託 有 価 証 券	323	28	352
金 銭 債 権	129,556	15,460	114,095
有 形 固 定 資 産	127,277	11,523	115,753
無 形 固 定 資 産	1,554	358	1,195
そ の 他 債 権	79,691	15,505	95,197
コ ー ル 口 ン	-	269	269
銀 行 勘 定 貸 金	70,263	53,815	16,448
現 金 預 け 金	3,775	130	3,645
資 産 合 計	1,749,082	222,432	1,526,649
金 銭 信 託	324,862	85,646	239,216
年 金 信 託	163,056	6,104	169,161
財 産 形 成 給 付 信 託	180	3	184
貸 付 信 託	121	18	140
投 資 信 託	612,205	94,645	517,560
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	101,416	30,512	70,904
有 価 証 券 の 信 託	200,106	11,937	212,044
金 銭 債 権 の 信 託	130,266	15,119	115,147
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	1,074	63	1,138
包 括 信 託	215,791	14,638	201,153
負 債 合 計	1,749,082	222,432	1,526,649

(注) 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額を含んでおります。
(28年3月末 1,302,286億円、27年3月末 1,152,649億円)

元本補てん契約のある信託の内訳

(単位：億円)

科 目	28年3月末		27年3月末	
		27年3月末比		
金 銭 信 託	貸 出 金	559	120	679
	有 価 証 券	0	0	0
	そ の 他	68,880	53,551	15,328
	資 産 合 計	69,439	53,431	16,008
	元 本 償 債 償 却 準 備 金	69,432	53,427	16,005
	そ の 他	1	0	1
負 債 合 計	69,439	53,431	16,008	
貸 付 信 託	貸 出 金	-	-	-
	有 価 証 券	-	-	-
	そ の 他	121	18	140
	資 産 合 計	121	18	140
	元 本 特 別 留 保 金	117	17	134
	そ の 他	4	0	4
負 債 合 計	121	18	140	